

## スリランカ

## Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

	2008年	2009年	2010年
①人口:2,065万人(2010年)			
②面積:6万5,610k㎡			
③1人当たりGDP:2,399米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	6.0	3.5	8.0
⑤貿易収支(米ドル)	△59億8,100万	△31億2,200万	△52億500万
⑥経常収支(米ドル)	△38億8,600万	△2億1,400万	△14億1,800万
⑦外貨準備高(米ドル)	24億200万	53億5,700万	71億9,600万
⑧対外債務残高(米ドル)	151億0,700万	186億6,200万	214億3,800万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 スリランカ・ルピー、期中平均)	108.33	114.94	113.06

〔注〕②を除き2010年は暫定値  
〔出所〕スリランカ中央銀行(Annual Report 2010)

## ■輸出入額とも世界同時不況前の水準に回復

2010年のスリランカ経済は、世界経済の緩やかな回復に伴う輸出の復調、内戦後の復興需要を受けた公共投資や消費の拡大などにより、2009年の3.5%を大きく上回る8.0%の実質GDP成長率を達成した。2009年5月の内戦終結以降、国内情勢の安定化により国内外投資家の信頼も回復していることから、政府は、2011年についても建設や観光、輸送、金融部門などが牽引し、8.0%を上回る力強い成長を達成すると見込んでいる。

2010年の貿易額は、世界同時不況の影響を受けた2009年から大きく回復し、輸出入ともに拡大した。輸出は工業製品、農産品、鉱業品がいずれも前年実績を上回り、前年比17.3%増の83億700万ドル、輸入も32.4%増の135億1,170万ドルとなった。輸出に比べ輸入の伸び幅が大きかったことから、貿易赤字は66.7%増の52億500万ドルと大幅に拡大した。世界経済の回復や国内経済の安定、輸出製品の価格上昇などを背景に、貿易は2008年並みの水準に回復したかたちとなった。

輸出の内訳をみると、工業製品(16.4%増)、農産物(20.8%増)、鉱業品(4.4%増)のいずれの品目グループも、前年の輸出額を上回った。最大の輸出品目(構成比42.2%)である繊維製品・衣料品については、2010年8月から、先進国による一般特惠関税(GSP プラス)が一時停止となり、その影響が懸念された。しかし、アパレル輸出全体の約50.7%を占めるEU向け衣料品輸出が3.0%増の16億7,800万ドル、2番目の市場である米国向けが5.5%増の13億5,600万ドルとなり、結果的には7.0%増の35億410万ドルとなった。

GSPプラスの一時停止の影響を抑えることができた要因として、スリランカ中央銀行は、衣料品製造業者の多くが品質改善や生産性の向上に取り組んだことや、ブランド品へのシフトなどによる高付加価値化を挙げている。

そのほかの工業製品では、主にボートや自転車などの輸送設備、変圧器や静電変換器、インダクタ、絶縁ケー

ブルなどの電気機器で構成されている機械・機器が47.7%増の4億8,780万ドル、ソリッド・タイヤやゴム手袋などのゴム製品が47.5%増の5億6,760万ドルと大幅な伸びを示した。

輸出総額の24.6%を占める農産物については、紅茶(セイロン・ティー)が世界の主要オークションで、高値で取り引きされ続けたことなどから、16.1%増の13億7,540万ドルとなり、好調だった2008年の輸出額(12億7,150万ドル)も上回った。また、悪天候により主要天然ゴム生産国で生産が低下したこと、中国とインドで天然ゴムの需要が増大したことにより、ゴムの輸出価格が高騰した結果、スリランカの天然ゴム輸出は72.8%増の1億7,040万ドルに拡大した。ただし、天然ゴムの多くが国内ゴム産業に振り向けられたこともあり、輸出量ベースでみると8.1%減となった。

国・地域別では、英国を除く上位10カ国すべてで、輸出が前年を上回った。最大の輸出相手国である米国向けが11.3%増の17億5,400万ドルとなったのをはじめ、シンガポール向けは前年の2倍以上となる1億8,400万ドルを記録した。また、経済が堅調な隣国インド向けの輸出も44.7%増の4億6,600万ドルとなり、前年に主要輸出相手国の中で最も大きな減少幅を記録した前年とは打って変わり、シンガポールに次ぐ2番目の伸び幅をみせた。そのほか、ドイツ、アラブ首長国連邦、ロシア、オランダなどへの輸出も2ケタ増となった。

輸入については、資源高に加え、国内経済の復調によって、前年の102億660万ドルから135億1,170万ドルへと32.4%の伸びを記録した。主要品目別にみると、石油が価格の高騰により39.3%増の30億1,870万ドルとなった。ほかの中間財では、加工・再輸出を目的とした繊維・衣類の輸入額がアパレル輸出の伸びを見込んで20.1%増加した。

消費財部門では、国内経済の回復や自動車の輸入税引き下げ(2010年6月)により、自動車・バイクの輸入額が

表1 スリランカの主要商品別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	7,084.5	8,307.0	100.0	17.3
工業製品	5,305.4	6,172.8	74.3	16.4
繊維製品・衣料品	3,274.2	3,504.1	42.2	7.0
機械・機器	330.3	487.8	5.9	47.7
ゴム製品	384.7	567.6	6.8	47.5
ダイヤモンド・宝石類	329.8	334.7	4.0	1.5
食品・飲料・タバコ	406.1	503.4	6.1	24.0
石油製品	134.7	216.3	2.6	60.6
セラミック製品	36.4	39.1	0.5	7.4
皮革・旅行用品・履物	13.6	17.1	0.2	25.7
その他工業製品	395.6	502.7	6.1	27.1
農産物	1,690.3	2,041.4	24.6	20.8
紅茶	1,185.1	1,375.4	16.6	16.1
天然ゴム	98.6	170.4	2.1	72.8
ココナッツ	166.2	173.6	2.1	4.5
その他農産物	240.4	322.0	3.9	33.9
鉱業品	88.7	92.6	1.1	4.4
宝石	68.9	70.3	0.8	2.0
その他鉱業品	19.8	22.4	0.3	13.1
分類不能	0.0	0.3	0.0	0.0
輸入総額(CIF)	10,206.6	13,511.7	100.0	32.4
消費財	1,971.8	2,870.3	21.2	45.6
食品・飲料品	1,246.2	1,641.8	12.2	31.7
米	22.9	59.0	0.4	157.6
砂糖	218.7	363.3	2.7	66.1
小麦	259.3	257.2	1.9	△ 0.8
その他	745.4	962.3	7.1	29.1
その他消費財	725.6	1,228.5	9.1	69.3
中間財	5,669.2	7,495.9	55.5	32.2
石油	2,166.6	3,018.7	22.3	39.3
繊維・衣類	1,442.0	1,732.3	12.8	20.1
肥料	193.4	240.5	1.8	24.4
化学品	312.5	389.9	2.9	24.8
その他中間財	1,554.7	2,114.5	15.6	36.0
資本財	2,450.8	2,969.6	22.0	21.2
機械・機器	1,012.8	1,205.9	8.9	19.1
建設資材	714.5	809.6	6.0	13.3
輸送機械	436.3	642.2	4.8	47.2
その他資本財	287.3	311.9	2.3	8.6
分類不能	114.8	175.9	1.3	53.2

〔注〕2010年は暫定値。

〔出所〕表2とも、スリランカ中央銀行「Annual Report 2010」から作成。

大幅に伸びた。食料品では、砂糖の国際価格が2010年も高騰を続け、スリランカにおける砂糖の平均輸入価格は38.6%上昇し、輸入額も66.1%の増加となった。このほか、乳製品も価格高騰を受けて56.2%増となった。

資本財も、国内製造業の生産が活発化したことにより機械・機器の輸入が拡大したほか、輸送機械が47.2%増と大幅に伸びた。また、内戦からの復興需要に伴う建設事業の増加を反映して建設資材の輸入額も拡大した。この結果、資本財輸入全体で21.2%増の29億6,960万ドルとなった。

国・地域別では、全体の19.0%を占めるインドが引き続き最大の輸入相手国となった。インドからの輸入は前年比41.2%増の25億7,000万ドルとなり、対印貿易赤字は40.5%増の21億400万ドルへと拡大した。インドからの主

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	7,084.5	8,307.0	100.0	17.3
米国	1,576	1,754	21.1	11.3
英国	1,024	1,021	12.3	△ 0.3
インド	322	466	5.6	44.7
イタリア	437	463	5.6	5.9
ドイツ	347	399	4.8	15.0
ベルギー・ルクセンブルグ	364	398	4.8	9.3
アラブ首長国連邦	211	246	3.0	16.6
ロシア	192	243	2.9	26.6
オランダ	156	185	2.2	18.6
シンガポール	87	184	2.2	111.5
日本	139	168	2.0	20.9
EU27	2,727	2,912	35.1	6.8
SAARC(SAFTA)	441	601	7.2	36.3
BIMSTEC	414	576	6.9	39.1
輸入総額(CIF)	10,206.6	13,511.7	100.0	32.4
インド	1,820	2,570	19.0	41.2
シンガポール	1,066	1,567	11.6	47.0
中国	1,029	1,240	9.2	20.5
イラン	897	906	6.7	1.0
日本	224	584	4.3	160.7
香港	517	580	4.3	12.2
アラブ首長国連邦	408	471	3.5	15.4
マレーシア	288	385	2.8	33.7
タイ	271	316	2.3	16.6
パキスタン	197	282	2.1	43.1
カナダ	276	279	2.1	1.1
EU27	1,283	1,531	11.3	19.3
SAARC(SAFTA)	2,055	2,877	21.3	40.0
BIMSTEC	2,113	2,904	21.5	37.4

〔注〕2010年は暫定値。総額にはその他諸外国を含む。

要輸入品目は、石油精製品、二輪車、三輪タクシーなどである。2位のシンガポールからは石油製品、牛乳、乳製品、3位の中国からは機械、機械設備、綿が主な輸入品となっている。なお、輸入税引き下げに伴って日本からの自動車輸入が大幅に拡大した結果、日本からの輸入が前年の2.6倍となり、日本はスリランカにとって第5位の輸入相手国となった。

## ■インドとの包括的連携協定(CEPA)交渉再開に向け準備

通商政策では、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)を通じ、貿易立国としての競争力強化、ならびに外資誘致に努めている。二国間ではインド(2000年3月発効)およびパキスタン(2005年6月発効)とのFTAを、多国間では、インドを含むSAARC(南アジア地域協力連合)加盟の8ヶ国間の貿易自由化の枠組みである南アジア自由貿易地域(SAFTA, 2006年1月発効)を締結している。

インド・スリランカ自由貿易協定(ISFTA)では、インド側が、ネガティブリスト(関税引き下げ対象外)の429品目とクォータ制をとる766品目(繊維・衣類・紅茶など)を除く

「原則すべての品目」(5,223品目)の関税を既に撤廃。スリランカ側も、ネガティブリスト1,180品目を除く「原則すべての品目」(4,026品目)の関税を既に撤廃しており、今後は、物品貿易のさらなる自由化と、航空、観光、金融サービスなどの分野を含む包括的経済連携協定(CEPA)の締結を目指す方針が両国政府によって示されている。CEPAの正式交渉は、サービス分野の開放にスリランカ側

が慎重な姿勢を示したため、2008年7月以来中断しているが、2010年後半に行われたインド・スリランカ二国間の協議において、スリランカ側が提示する新たな案を基に正式交渉を再開することで双方が合意している。スリランカ側では、物品の貿易に関する自由化品目の追加と一部品目に対する原産地規則の緩和、サービス貿易の開放分野などについて、インドに提示する案を準備中である。

SAFTA(南アジア自由貿易地域)の関税引き下げスケジュールに関しては、スリランカは1,065品目の関税引き下げ対象外品目(センシティブリスト)を除き、2014年までに段階的に関税率を0~5%へ引き下げる予定である。

その他の国・地域では、米国との間で、貿易および投資枠組み協定(TIFA)について交渉を進めており、既存のGSPスキームを上回る市場アクセスや貿易円滑化措置などについて継続的に協議を行っている。一方、シンガポールとの二国間経済連携協定ならびにベンガル湾多分野技術経済協力(BIMSTEC)との経済連携交渉については、具体的な進展はみられていない。

## ■大型案件減少で対内直接投資額は大幅減

2010年の外国直接投資受入れ額(BOI<Board of Investment = スリランカ投資庁>認可ベース)は前年比81.3%減の826億400万ルピーとなった。件数の減少(8.1%減:178件→143件)に比して投資額の減少が著しいことから、前年に比べて大型投資案件が少なかったことがうかがえる。また、投資優遇措置の見直しを行っていたBOIが、新たな優遇措置の内容が決まるまで投資認可受付を事実上一時停止していたとの報道もあり、これが認可ベースの投資額の大幅減につながった可能性も高い。

業種別では、サービス業が706億4,200万ルピーと全体の85.5%を占めるが、前年比では57.3%減となった。この

表3 スリランカの業種別対内直接投資<認可ベース>

	2009年		2010年			
	投資総額	外国投資	投資総額	外国投資	構成比	伸び率
食品・飲料・タバコ	42,280	30,626	6,828	4,286	5.2	△ 86.0
繊維・衣料・皮革製品	3,592	1,537	6,157	1,324	1.6	△ 13.9
木材・木製品	426	173	99	-	0.0	-
紙・紙製品	207	65	1,032	802	1.0	1,133.8
化学・石油・炭・ゴム・プラスチック	5,318	3,509	983	348	0.4	△ 90.1
非金属・鉱物製品	3,472	3,023	6,574	2,886	3.5	△ 4.5
金属加工・機械・輸送機械	236,865	233,292	4,007	1,592	1.9	△ 99.3
その他製造業	1,066	365	1,434	724	0.9	98.4
サービス業	239,743	165,441	146,014	70,642	85.5	△ 57.3
既存案件の拡張	17,617	2,973	120,765	-	0.0	-
合計	550,586	441,004	293,893	82,604	100.0	△ 81.3

〔注〕①表4とも、BOI法第17条に基づく優遇措置を受ける認可案件ベース。

②表4とも、2010年データは暫定値。

③投資総額はスリランカ企業による投資も含む。

〔出所〕中央銀行年次報告書(Annual Report 2010)から作成。

表4 スリランカの主要国・地域別対内直接投資<認可ベース>

	2009年		2010年			
	件数	投資額	件数	投資額	構成比	伸び率
インド	18	9,868	17	10,439	12.6	5.8
シンガポール	5	4,478	5	7,968	9.6	77.9
香港	4	884	5	5,701	6.9	545.1
英国	12	1,499	5	4,207	5.1	180.7
カナダ	2	98	3	2,840	3.4	2,805.4
韓国	2	466	3	2,013	2.4	331.5
マレーシア	6	32,256	3	1,966	2.4	△ 93.9
トルコ	1	29	1	1,718	2.1	5,873.9
モルディブ	2	571	2	1,356	1.6	137.4
アラブ首長国連邦	6	13,679	6	1,329	1.6	△ 90.3
日本	4	1,443	4	1,288	1.6	△ 10.8
セイシェル	-	-	1	821	1.0	-
その他の独資	32	292,403	20	2,052	2.5	△ 99.3
複数国による合併 (スリランカ資本除く)	9	2,528	7	1,165	1.4	△ 53.9
国内資本との合併	75	77,829	61	37,742	45.7	△ 51.5
既存案件の拡張	-	2,973	-	-	-	-
合計(その他含む)	178	441,004	143	82,604	100.0	△ 81.3

〔出所〕スリランカ投資庁(BOI)資料から作成。

ほか、製造業の主要分野では、食品・飲料・タバコ(86.0%減)、金属加工・機械・輸送機械(99.3%減)などの落込みが目立った。

外国投資(独資のみ)を国別にみると、インドが、投資額はほぼ横ばい(前年比5.8%増)ながら、104億3,900万ルピーで最大となった。また、インドは、スリランカ企業との合併による外国投資(総額377億4,200億ルピー)に関しても、金額ベースで最も大きい243億8,600万ルピーとなっている。

投資上位国の中では、シンガポールが件数で前年並ながら、金額ベースで77.9%増の79億6,800万ルピーで2位となる一方、マレーシアは93.9%減(19億6,600万ルピー)と大きく落ち込み7位となった。投資上位国の案件の中にホテル建設プロジェクトが多いことが、2010年の特徴といえる。また、前年まで投資上位には上がってこな

かったカナダ(28億4,000万ルピー)、トルコ(17億1,800万ルピー)が、大型投資により10位以内に浮上した。

## ■ 自動車輸入税引き下げにより対日輸入が急増、日本からの投資は停滞

2010年の対日貿易は、輸出が20.9%増の1億6,800万ドル、輸入は2.6倍の5億8,400万ドルとなった。日本側の貿易統計で内訳(スリランカ側の2010年の公式統計は未発表)をみると、スリランカからの主な対日輸出品は紅茶、冷凍エビ、女子用ズボンなど、対日輸入品は乗用車、貨物用自動車を中心となっている。2010年6月に自動車輸入にかかる輸入税が引き下げられた結果、日本からの自動車輸入が急増したことが対日輸入額の大幅増の要因だ。

2010年の日本の対スリランカ直接投資額(BOI認可ベース)は、前年比10.8%減の12億8,800万ルピーとなった。主な案件としては、機械・設備製造、鉄鋼製品製造などがある。このほか、モルディブやスリランカの地場企業との合弁案件もあるが、内戦終結後も日本からの投資に拡大傾向はみられない。

日本からの投資拡大を図るためには、まだ課題が山積している。スリランカ日本商工会と在スリランカ日本大使館では、進出日系企業が抱えるビジネス上の諸問題をスリランカ政府に申し入れ、その解決を図る「官民合同フォーラム」などを通じて日系企業のビジネス環境改善への取り組みを続けている。2010年11月の2011年度予算案提出に合わせて発表された税制改正案では、それまでの同フォーラムで改善を要望してきた付加価値税(VAT)関連の税制改正や個人所得税の引き下げなどが盛り込まれており、一定の成果もみられた。他方、外国企業向けのワンストップ・サービス機能が低下しているといわれるBOIの機能・権限強化は、主に日系製造業にとって引き続き重要な課題となっており、スリランカ政府への継続的な働きかけが求められている。

## ■ 新たな投資誘致策の成否に注目

2010年の後半以降、スリランカ政府は投資誘致に向けた動きを本格化させてきた。まず、2010年11月に税制改正案を提示し、法人税率や個人所得税率を引き下げたほか、既存の各種税廃止による税の簡素化を行い、投資環境整備を図った。また、2011年2月には、BOIの再編を行い、従来の国別から産業別の組織体制を整えた。さらに、同年6月に入り、BOIによる新たな投資優遇措置の内容も明らかになった。具体的には、300万ドル以上の投資案件に対し、金額に応じ5~7年間、法人税を免除するタックス・ホリデーの付与や、製品の90%以上を輸出する

輸出志向型企業、ならびに観光、建設、石油開発などの業種に対する法人税率の優遇(通常28%から12%に軽減)などの措置が示された。これら一連の投資誘致策が今後どのように実際の外国直接投資拡大につながっていくのかが注目される。

ただし、こうした投資誘致の取り組みの一方で、製造業においては近年労働力不足が深刻化しているという現実もある。また2011年5月には、民間企業の被雇用者向け年金制度の導入を政府が提案したことに端を発し、これに反対する労働者デモ隊と警察がBOIの運営する輸出加工区内で衝突、入居企業も被害を受けるという事件も発生している。こうした課題に政府が積極的に取り組み、外国企業に対してスリランカ投資への安心感を醸成することが、投資誘致成功のカギになる。